

# 改正 個人情報保護法が全面施行

1. 定義の明確化等	個人情報の定義の明確化 第2条第1項、第2項	特定の個人の身体的特徴を変換したもの（例：顔認識データ）等は特定の個人を識別する情報であるため、これを個人情報として明確化する。
	要配慮個人情報 第2条第3項	本人に対する不当な差別又は偏見が生じないように、人種、信条、病歴等が含まれる個人情報については、本人同意を得て取得することを原則義務化し、本人同意を得ない第三者提供の特例（オプトアウト）を禁止。
	個人情報データベース等の除外 第2条第4項	個人情報データベース等から利用方法からみて個人の権利利益を害するおそれが少ないものを除外。
	小規模取扱い事業者への対応 第2条第5項	取り扱う個人情報数が5,000人分以下の事業者へも本法を適用。
2. 適切な規律の下で個人情報等の有用性を確保	匿名加工情報 第2条第9項、第10項、第36条～第39条	特定の個人を識別することができないように個人情報を加工したものを匿名加工情報と定義し、その加工方法を定めるとともに、事業者による公表などその取扱いについての規律を設ける。
	利用目的の制限の緩和 第15条第2項	個人情報を取得した時の利用目的から新たな利用目的へ変更することを制限する規定の緩和。
	個人情報保護指針 第53条	認定個人情報保護団体が個人情報保護指針を作成する際には、消費者の意見等を聴くとともに個人情報保護委員会に届出。個人情報保護委員会は、その内容を公表。
3. 個人情報の流通の適正性を確保（名簿屋対策）	オプトアウト規定の厳格化 第23条第2項～第4項	オプトアウト規定による第三者提供をしようとする場合、データの項目等を個人情報保護委員会へ届出。個人情報保護委員会は、その内容を公表。
	トレーサビリティの確保 第25条、第26条	受領者は提供者の氏名やデータの取得経緯等を確認、記録し、一定期間その内容を保存。また、提供者も、受領者の氏名等を記録し、一定期間保存。
	データベース提供罪 第83条	個人情報データベース等を取り扱う事務に従事する者又は従事していた者が、不正な利益を図る目的でその個人情報データベース等を第三者に提供し、又は盗用する行為を処罰。
4. 個人情報保護委員会の新設及びその権限	個人情報保護委員会 H28.1.1 施行時点 第50条～第65条 全面施行 第40条～第44条、第59条～第74条	内閣府の外局として個人情報保護委員会を新設（番号法の特定個人情報保護委員会を改組）し、現行の主務大臣の有する権限を集約するとともに、立入検査の権限等を追加。（なお、報告徴収及び立入検査の権限は事業所管大臣等に委任可。）
5. 個人情報の取扱いのグローバル化	外国事業者への第三者提供 第24条	個人情報保護委員会の規則に則った方法、または個人情報保護委員会が認めた国、または本人同意により外国への第三者提供が可能。
	国境を越えた適用と外国執行当局への情報提供 第75条、第78条	物品やサービスの提供に伴い、日本の住居者等の個人情報を取得した外国の個人情報取扱事業者についても本法を原則適用。また、執行に際して外国執行当局への情報提供を可能とする。
6. 請求権	開示、訂正等、利用停止等 第28条～第34条	本人による開示、訂正等、利用停止等の求めは、裁判所に訴えを提起できる請求権であることを明確化。

参照：経済産業省 「個人情報」の「取扱いのルール」が改正されます！

どう対策すればいいの？

何が変わるの？

## POINT. 1 小規模取扱い事業者への対応

これまで個人上違法保護法の適用対象ではなかった小規模事業者も、個人情報保護法の規制を把握し、対応する必要があります。

※改正前の個人情報保護法では、取り扱う個人情報の数が**5000件**以上となる事業者のみが個人情報保護法の適用対象。

## POINT. 2 個人情報の明確化

### ①個人情報

生存する特定の個人を認識できる情報  
(免許証番号・指紋認識データなど)

### ②個人データ

上記の情報がデータベースなどによって  
特定情報を検索できるように構成されたもの

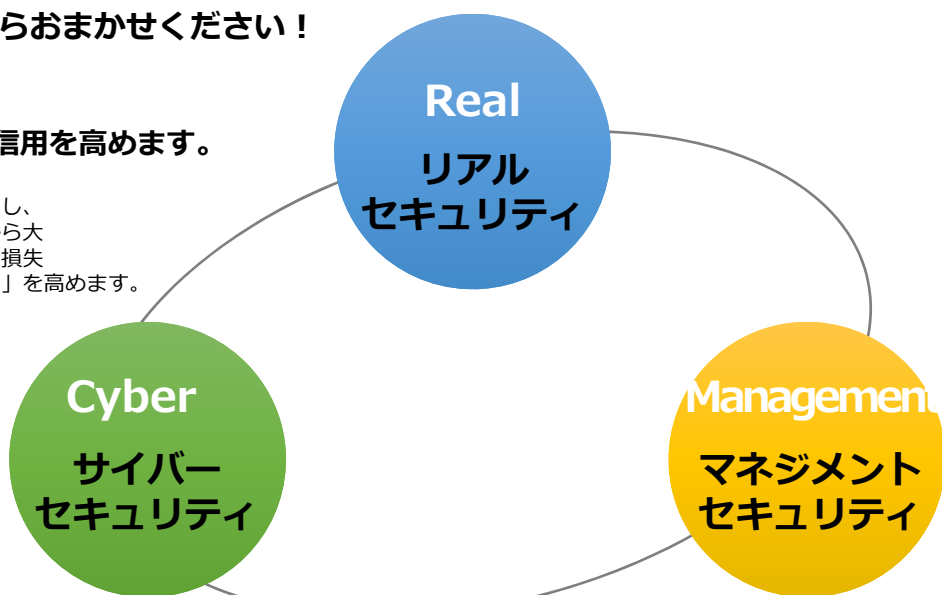
### ②保有個人データ

上記のうち、開示・訂正・消去等の権限を有し  
かつ、6か月を超えて保有するもの

セキュリティのご相談ならおまかせください！

経済的損失を防ぎ、顧客の信用を高めます。

管理ミスや誤操作、不正な情報の持出し、外部からの攻撃など、あらゆる脅威から大切な情報資産を守る。これは経済的な損失を防ぐだけでなく、顧客からの「信用」を高めます。



セキュリティの「ご相談」から「解決策のご提案」までお任せください。

## リアルセキュリティ

入室制限、保管、廃棄処理など、物理的なセキュリティを強化します。



重要文書処理システム  
ECOBX



シュレッター  
kiwami



入退管理システム

GATEMAN  
ASSA ABLOY

## サイバーセキュリティ

メール主体のコミュニケーションは、メールの誤送信、添付ファイルからの情報漏えいの危険性があります。



GIGAPOD

法人向けオンラインストレージ  
GIGAPOD（ギガポッド）



企業の安全なメール運用

## マネジメントセキュリティ



オンライン講座

情報漏えいの原因は様々ありますが、大切なのはそれを扱う個人の意識だと思います。  
人的、組織的に働きかける「マネジメント」を強化します。

Office lab

株式会社オフィス・ラボ

〒101-0032 東京都千代田区岩本町1-7-5

TEL : 03-5823-7553 FAX : 03-5823-8462